



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月15日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション
 コード番号 1921
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札
 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 TEL 03-3533-5311
 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	31,683	△2.8	2,622	△17.9	2,800	△18.2	2,022	△34.5
31年3月期	32,584	△2.3	3,195	△11.4	3,423	△13.9	3,086	5.5

(注) 包括利益 2年3月期 32百万円 (△98.6%) 31年3月期 2,288百万円 (△39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	51.10	—	6.5	5.7	8.3
31年3月期	77.96	—	10.2	6.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 △3百万円 31年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	43,404	30,975	71.4	782.62
31年3月期	54,878	31,351	57.1	791.95

(参考) 自己資本 2年3月期 30,975百万円 31年3月期 31,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	763	△926	△2,915	6,509
31年3月期	3,559	549	△604	9,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	—	—	10.00	10.00	404	12.8	1.3
2年3月期	—	—	—	10.00	10.00	404	19.6	1.3
3年3月期(予想)	—	—	—	—	6.00		33.9	

31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当4円00銭

2年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当4円00銭

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△12.3	200	△77.6	400	△59.9	250	△67.4	6.31
通期	22,000	△30.6	950	△63.8	1,200	△57.1	700	△65.4	17.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	40,763,046株	31年3月期	40,763,046株
2年3月期	1,184,039株	31年3月期	1,175,548株
2年3月期	39,579,739株	31年3月期	39,587,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	31,688	△2.7	2,293	△21.1	2,494	△20.6	1,833	△37.0
31年3月期	32,584	△2.3	2,906	△13.6	3,142	△11.7	2,913	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	45.28	—
31年3月期	71.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2年3月期	41,808	71.7	29,975	71.7	740.17		740.17	
31年3月期	53,209	57.1	30,406	57.1	750.81		750.81	

(参考) 自己資本 2年3月期 29,975百万円 31年3月期 30,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の不確実な海外経済の動向に留意する必要があったものの、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動は停滞しており、景気の減速懸念が大幅に高まる状況となりました。

当業界におきましては、引き続き堅調な建設需要による資材の高騰、技術者の確保などの懸念はあるものの、公共投資は底堅く、都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれ、堅調に推移いたしました。しかしながら、当業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、建設現場への影響が懸念される状況となりました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、建設業端境期・米中貿易戦争の余波等もあり、前連結会計年度を1%下廻る24,865百万円、売上高については、前連結会計年度を3%下廻る31,683百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を15%下廻る26,933百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は2,622百万円（前期比573百万円減）、経常利益は2,800百万円（同622百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,022百万円（同1,063百万円減）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を6%上廻る29,697百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度を56%下廻る1,986百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,745百万円（前期比15百万円増）、不動産事業は876百万円（同589百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,474百万円減少し、43,404百万円となりました。

これは、「未成工事支出金」及び「現金預金」等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,098百万円減少し、12,428百万円となりました。

これは、「未成工事受入金」、「支払手形・工事未払金等」及び「長期借入金」等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、親会社等に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」は増加しましたが、株式相場の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、30,975百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3,078百万円減少し6,509百万円（前連結会計年度比32%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、162百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は4,108百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、763百万円（前連結会計年度3,559百万円の収入超）となりました。

これは、大型工事の完成計上に伴う未成工事受入金の減少があったものの、未成工事支出金及び売上債権の減少等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、926百万円（同549百万円の収入超）となりました。

これは、主に投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、2,915百万円（同604百万円の支出超）となりました。

これは、長期借入金の一括返済及び配当金の支払いが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がありますと思われる。

当業界におきましても、都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれておりますが、収束の見えない新型コロナウイルス感染症拡大により、現場の封鎖等による工期延長等の影響が懸念されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、『技術立社』の旗印の下、『利益』『技術』『持続可能性』の追求を経営の軸として、企業価値の向上を目指してまいる所存であります。

次期(令和3年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	22,000百万円	(対前期比	△30.6%)
営 業 利 益	950百万円	(対前期比	△63.8%)
経 常 利 益	1,200百万円	(対前期比	△57.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	(対前期比	△65.4%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,587,436	6,509,040
受取手形・完成工事未収入金等	7,674,158	6,676,574
未成工事支出金	11,101,783	6,306,963
材料貯蔵品	130,441	104,711
販売用不動産	101,791	58,632
その他	657,969	448,175
貸倒引当金	△15,369	△13,385
流動資産合計	29,238,211	20,090,712
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,293,149	15,678,698
機械・運搬具	5,524,500	5,498,612
工具器具・備品	447,498	457,129
土地	5,766,565	5,658,305
リース資産	365,075	355,599
建設仮勘定	2,144,034	2,227,101
減価償却累計額	△14,285,417	△14,632,965
有形固定資産合計	15,255,406	15,242,483
無形固定資産		
投資その他の資産	220,231	216,357
投資有価証券	9,835,930	7,530,926
その他	328,965	323,667
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,164,883	7,854,582
固定資産合計	25,640,521	23,313,423
資産合計	54,878,733	43,404,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,864,444	4,763,519
短期借入金	315,590	200,000
未払法人税等	959,550	67,771
未成工事受入金	7,205,736	2,361,675
完成工事補償引当金	49,032	57,444
賞与引当金	427,201	375,201
工事損失引当金	46,000	46,000
その他	1,022,096	896,539
流動負債合計	16,889,650	8,768,149
固定負債		
長期借入金	2,987,080	637,500
繰延税金負債	1,671,456	988,408
役員退職慰労引当金	16,630	18,518
退職給付に係る負債	332,372	399,960
その他	1,630,084	1,615,938
固定負債合計	6,637,625	3,660,325
負債合計	23,527,275	12,428,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	24,375,800	25,993,516
自己株式	△436,389	△439,314
株主資本合計	28,688,473	30,303,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374,349	514,499
退職給付に係る調整累計額	288,634	157,897
その他の包括利益累計額合計	2,662,984	672,396
純資産合計	31,351,457	30,975,661
負債純資産合計	54,878,733	43,404,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,067,243	29,697,617
不動産事業売上高	4,517,079	1,986,150
売上高合計	32,584,322	31,683,768
売上原価		
完成工事原価	24,512,790	26,196,721
不動産事業売上原価	2,950,691	1,009,173
売上原価合計	27,463,482	27,205,895
売上総利益		
完成工事総利益	3,554,452	3,500,895
不動産事業総利益	1,566,387	976,977
売上総利益合計	5,120,840	4,477,872
販売費及び一般管理費	1,925,332	1,855,823
営業利益	3,195,508	2,622,048
営業外収益		
受取利息	803	779
受取配当金	283,867	255,817
持分法による投資利益	3,546	—
その他	10,300	18,697
営業外収益合計	298,517	275,294
営業外費用		
支払利息	58,140	49,171
持分法による投資損失	—	3,317
その他	12,852	44,756
営業外費用合計	70,992	97,246
経常利益	3,423,033	2,800,097
特別利益		
投資有価証券売却益	1,019,382	285,110
その他	1,061	33,584
特別利益合計	1,020,444	318,694
特別損失		
固定資産除却損	6,165	4,941
投資有価証券評価損	—	225,991
お別れの会関連費用	14,664	—
その他	—	6,421
特別損失合計	20,830	237,354
税金等調整前当期純利益	4,422,647	2,881,437
法人税、住民税及び事業税	1,708,850	720,971
法人税等調整額	△372,655	137,773
法人税等合計	1,336,195	858,744
当期純利益	3,086,451	2,022,693
親会社株主に帰属する当期純利益	3,086,451	2,022,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	3,086,451	2,022,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889,922	△1,859,850
退職給付に係る調整額	91,887	△130,737
その他の包括利益合計	△798,034	△1,990,587
包括利益	2,288,416	32,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,288,416	32,105
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	21,613,330	△436,361	25,926,030
当期変動額					
剰余金の配当			△323,982		△323,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,086,451		3,086,451
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,762,469	△27	2,762,442
当期末残高	3,000,012	1,749,049	24,375,800	△436,389	28,688,473

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,264,272	196,746	3,461,019	29,387,049
当期変動額				
剰余金の配当				△323,982
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,086,451
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△889,922	91,887	△798,034	△798,034
当期変動額合計	△889,922	91,887	△798,034	1,964,407
当期末残高	2,374,349	288,634	2,662,984	31,351,457

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	24,375,800	△436,389	28,688,473
当期変動額					
剰余金の配当			△404,976		△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,022,693		2,022,693
自己株式の取得				△2,924	△2,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,617,716	△2,924	1,614,791
当期末残高	3,000,012	1,749,049	25,993,516	△439,314	30,303,264

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,374,349	288,634	2,662,984	31,351,457
当期変動額				
剰余金の配当				△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,022,693
自己株式の取得				△2,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,859,850	△130,737	△1,990,587	△1,990,587
当期変動額合計	△1,859,850	△130,737	△1,990,587	△375,796
当期末残高	514,499	157,897	672,396	30,975,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,422,647	2,881,437
減価償却費	665,088	666,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,604,380	997,584
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,423,180	4,794,819
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,960,491	43,158
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	140,280	400,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,913,816	△2,100,925
未払金の増減額 (△は減少)	60,395	△20,623
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,397,554	△4,844,060
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△214,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127,408	△52,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,820	△63,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,730	1,887
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△48,552	△12,499
受取利息及び受取配当金	△284,671	△256,597
支払利息	58,140	49,171
持分法による投資損益 (△は益)	△3,546	3,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,019,382	△283,338
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	225,991
固定資産除却損	6,165	4,941
その他	△44,871	△11,190
小計	5,332,323	2,425,023
利息及び配当金の受取額	295,387	268,885
利息の支払額	△60,333	△51,523
法人税等の支払額	△2,008,129	△1,878,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,559,248	763,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△963,144	△1,589,450
投資有価証券の売却による収入	2,004,887	1,271,130
有形固定資産の取得による支出	△426,775	△648,611
無形固定資産の取得による支出	△63,780	△64,964
その他	△1,568	105,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,619	△926,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△730,590	△2,965,170
自己株式の取得による支出	△27	△2,924
配当金の支払額	△323,757	△404,950
その他	△50,216	△42,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,591	△2,915,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,504,276	△3,078,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,159	9,587,436
現金及び現金同等物の期末残高	9,587,436	6,509,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,067,243	4,517,079	32,584,322	—	32,584,322
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	28,067,243	4,517,079	32,584,322	—	32,584,322
セグメント利益	1,729,152	1,466,355	3,195,508	—	3,195,508
セグメント資産	22,000,616	12,177,909	34,178,526	20,700,206	54,878,733
その他の項目					
減価償却費	315,577	297,095	612,672	52,416	665,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	528,359	1,531	529,891	18,270	548,161

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,697,617	1,986,150	31,683,768	—	31,683,768
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,697,617	1,986,150	31,683,768	—	31,683,768
セグメント利益	1,745,051	876,997	2,622,048	—	2,622,048
セグメント資産	16,584,877	11,839,898	28,424,775	14,979,360	43,404,136
その他の項目					
減価償却費	340,739	283,268	624,007	42,476	666,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	748,484	2,190	750,675	31,866	782,541

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	791.95	782.62
1株当たり当期純利益 (円)	77.96	51.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,086,451	2,022,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,086,451	2,022,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,587	39,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	25,190		24,865		△324	99

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	28,067	86%	29,697	94%	1,630	106
不 動 産 事 業	4,517	14	1,986	6	△2,530	44
合 計	32,584	100	31,683	100	△900	97

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 31 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 2 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	31,765		26,933		△4,831	85

(2) 役員の変動(令和2年6月26日付)

取締役の変動

①退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

住野 榮治(現 代表取締役副社長執行役員)

鈴木 信行(現 取締役専務執行役員)

(注) 1. 住野榮治氏は、当社特別顧問に就任予定

2. 鈴木信行氏は、当社顧問(建設営業エグゼクティブアドバイザー)に就任予定

②退任予定取締役(監査等委員である取締役)

羽倉 信明(現 取締役監査等委員)

神谷 省次(現 取締役監査等委員)

③新任取締役候補者(監査等委員である取締役)

取締役 近藤 一樹(現 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱ 常務取締役)

取締役 元結 正次郎(現 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授)